

2025年9月30日

各位

株式会社 大垣共立銀行

OKBポジティブインパクトファイナンス モニタリング結果の開示



大垣共立銀行（頭取 林 敬治）は、2023年1月からお客さまの事業活動が経済・社会・環境に与える影響を包括的に分析・評価し、SDGs経営への取り組みをサポートする「OKBポジティブインパクトファイナンス（以下、PIF）」の取り扱いを開始し、2025年3月末までに47社のお客さまにご利用いただきました。このうち、11社のお客さまに対してモニタリングを実施いたしました。

国連環境計画・金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ワーキンググループが発表した「ポジティブインパクト金融原則」では、融資先が実現したインパクトについて透明性の確保と情報開示が求められており、モニタリング結果について下記の通り開示いたします。

OKB大垣共立銀行はこれからも、社会や環境課題の解決に資する取り組みを一層推進し、地域循環型社会の担い手として持続可能な地域づくりに貢献してまいります。

記

今回モニタリングを実施した11社について、以下の通りKPI（目標）達成に向けおおむね順調に実施・着手していることを確認いたしました。次年度以降の進捗予定について対話するとともに、未着手等のKPIについては、要因や今後の方針等について意見交換し、課題解決に向け継続的な支援をしてまいります。

モニタリング実施企業（敬称略）

企 業 名	株式会社エサキホーム
P I F 実行日	2023年6月30日
実 施 時 期	2024年7月
コ メ ン ト	K P I 達成に向け順調に進んでいる。 ① 廃棄物量の削減 【1棟あたりの廃棄物量を2028年度までに2022年度比8%削減】 ・2023年度は現場毎の廃棄物量の可視化を図り、年度毎の目標値を設定。支店・業者・職人等を軸とした産廃種類と量の分析を実施し、次年度以降の具体的な削減対策を検討している。 ② 環境配慮住宅への取組・リフォーム事業の推進 【ZEH住宅の提供の強化】 ・住宅建築用資材が高騰を続ける中、顧客ニーズに合わせて提案をする中で2022年度比で提供実績は増加と、環境配慮住宅の提供が拡大している。 【リフォーム事業の売上を2028年までに2022年度比倍増】 ・2023年度実績において2022年度比で増加しており、2024年度以降はリフォーム課の社員を増やしたり新メニューを開発するなど、今後は具体的な数値目標を設定し推進していく方針を確認した。 【リフォーム事業の中で省エネ性能向上リフォームを強化】 ・2023年度実績において対前年比増加し、太陽光＋蓄電池のセット販売強化や省エネ給湯器の普及を推進している。 【メンテナンス負荷の少ない商材を積極的に継続使用】 ・「品質と価格のバランス」「メンテナンス負荷と物件力への寄与とバランス」を重視し、瓦の継続使用を推進している。 ③ 環境配慮経営の推進 【紙使用量を2025年度までに2022年度比10%削減】 ・会議資料のペーパーレス化、工事承認書類・販売報告書類等のワークフロー化に着手し、コピー機で使用する書類は2023年度実績で削減している。また、2024年度以降に労務管理書類のワークフロー化にも着手する計画を立てている。 ④ 「ゆとりある住宅」の提供 【5LDKをはじめとするゆとりある住まいの提供の継続】 ・当社は「先を見据えた『＋1部屋』のゆとりを大切に」をコンセプトにしており、実際に購入された顧客の意見を基に居住空間の提供に努めていることを確認した。 ⑤ 事業を通じた地域貢献 【地域商材の継続使用】 ・三州瓦や多治見の企業が扱うタイルを継続使用している。 【地域の課題解決、街づくりに貢献する物件導入を毎年継続】 ・2023年5月に販売開始した名古屋市緑区の物件26区画に「ガーデンライト」を設置し、防犯性向上と夜間景観の向上に努めている。

⑥ 大工育成支援制度

【2028年度までに10名の育成支援】

- ・2023年度に新規で2名育成支援に着手し、年度募集から通年募集へシフトするなどの取り組みを進めている。

⑦ 従業員の能力向上

【全社員への研修機会提供の継続】

- ・30歳以下の社員には最低1講座の受講を義務付けて研修への案内を継続実施している。

【2028年度までに階層別研修の仕組み整備実施】

- ・2023年度マネジメント研修の実施を確認。今後は、課長研修の企画を予定しており、計画的な進捗を確認した。

【チャレンジ目標設定による社員の自己啓発強化の継続】

- ・外部コンサルを活用し評価基準の策定に着手し、2024年度内に評価基準を策定し、2025年度に運用が開始することを確認した。

⑧ 働き方改革の推進

【育児・介護など生活環境の変化による離職率の低減】

- ・2023年6月以降に育児・介護を理由とした退職者は発生していない。また、生活変化への対応として公募を活用している。

【育休明け復帰率100%の継続】

- ・100%継続を確認した。また、2023年度の育児休暇については、男性の取得者は増加している。

⑨ 江友会と連携した安心、安全な仕事環境の構築

【重大な労働災害発生件数0件継続】

【事故発生件数10件以下】

- ・両項目で未達成となったが、「労災はなんでも報告する」体制を徹底していることと、安全対策については2023年度に「上棟時先行剛床」「危機箇所の親綱張り」などを導入し、対策強化に取り組んでいることを確認した。

【安全大会の定期開催】

- ・2023年12月に開催し、年6回の安全衛生協議会の開催実績を確認した。

⑩ 法令遵守

【重大なコンプライアンス違反件数0件継続】

【重大な情報セキュリティ事故件数0件継続】

- ・ともに0件を継続しており、情報漏えいの対策や社員向けの意識対策に係る研修などの実施により体制整備を強化していることを確認した。

企 業 名	ワボウ電子化学株式会社
P I F 実行日	2023年8月31日
実 施 時 期	2024年7月
コ メ ン ト	K P I 達成に向け順調に進んでいる。 ① 温室効果ガス排出量の削減 【CO₂排出量を2030年度に2013年度比で90%削減】 ・2013年度時点での当社の主力事業は「太陽光パネルの切断」であったが、業態の変更により2023年度実績ではK P I を達成。一方で2022年度増築した浅井スマート工場のフル稼働により、今後の電気量増加が予想されるため、同工場の屋根に太陽光発電設備を設置するなど対策を実施している。 ② 電子機器業界発展への貢献 【プリント基板製造事業の売上高を2030年度までに50億円以上】 ・中国・EU圏の景気減速の影響を受け2023年度は僅かながら目標未達となったが、着実に前進していることを確認した。 ③ 電子機器製品の信頼性向上に貢献 【2030年度までに市場クレーム件数を0件にする】 ・2023年度は目標未達となったが、同社では、製造業の永遠のテーマとして、QCサークルや従業員からの改善提案により、0件を目標とした取り組みを実施し、前年度比では減少していることを確認した。 ④ 試作品や特注品の製造を通じた新たな価値の提供 【新規受注件数10件を継続】 ・2023年度の目標は僅かながら未達であるが、新製品の試作・開発を継続していくことが将来の新たな収益源の獲得に繋がると捉え、実績を積み上げていることを確認した。 ⑤ 海老・海ぶどう養殖事業の拡大 【海老・海ぶどう養殖事業の売上高を2025年度までに60百万円以上】 ・2023年度は目標未達。生き物であり、安定供給が課題となっている。立命館大学と協力し、水温の管理などを行い安定供給に向けた取り組みを推進中。テレビなどのマスメディアにも取り上げられ認知度を高めるなど、事業の拡大に向け具体的に推進をしている。 ⑥ 働きやすい職場環境づくり 【労働災害件数0件とする】 ・2023年度の目標は未達であるが、休業を伴う重大な労災事故は発生していない。発生した事象については再発防止を徹底している。 【女性管理監督者を2030年度までに20%以上とする】 ・2023年度は目標未達。女性社員の登用が進んでいないため、採用にも注力している。同時に管理職になりたいという意識改革に取り組んでいくことを確認した。

企 業 名	三重精機株式会社
P I F 実行日	2023年8月31日
実 施 時 期	2024年7月
コ メ ン ト	K P I 達成に向け順調に進んでいる。 ① E V市場拡大への貢献 【2030年までにE V関連部品の売上を全体の売上構成比10%】 ・現状未達成であるが、引き続き展示会やビジネスマッチングなどを通じて営業活動を行う方針である。 ② 温室効果ガス排出量の削減 【2035年までにS c o p e 1、2のネットゼロ達成】 ・使用電力をすべてカーボンフリー電力に切り替え、S c o p e 2のネットゼロを2023年度に達成した。今後はS c o p e 1のネットゼロに向けた取り組みを進める方針である。 ③ 環境配慮経営 【水質検査の定期的な実施継続による海洋汚染防止の徹底】 【I S O 14001の継続更新】 ・継続して実施・更新しており、海洋汚染防止などの取り組みが積極的に行われている。 【廃棄物排出量を毎年前年比1%低減】 ・前年比1%削減を達成した。 ④ 高品質な製品の提供 【I S O 9001の継続更新】 ・継続して更新している。 【年間の不良品発生件数を前年ベンチマークより5%低減】 ・生産量増加に伴い前年比10%増となったが、今後の課題として引き続き改善に取り組む方針である。 ⑤ 医療分野への貢献 【医療分野の売上を2030年までに全体の売上構成比2%】 ・2023年度の目標未達成であるが、引き続き展示会やビジネスマッチングなどを通じて営業活動を行う方針である。 ⑥ 働きやすい職場環境の提供 【男性の育休取得率増加】 【女性の育休取得率100%維持】 ・意識が浸透しつつあり、男性約5%、女性100%となっている。引き続き取得促進に向けた取り組みを進める方針である。 【労働災害件数を年間0件】 ・引き続き年間0件であった。 ⑦ 従業員の育成 【プログラミングにかかる資格取得者を毎年15人増】 ・20名が取得し、自己啓発活動が継続的に進められている。

	⑧ ダイバーシティの推進 【2030年までに女性管理職を2人配置】 ・1名配置しており、引き続き長期的課題として取り組む方針である。 ⑨ 事業活動を通じた社会貢献 【職業体験の受入継続】 【地元人材採用の継続】 ・地元の工業高校からの採用などを引き続き実施しており、事業を通じて社会貢献が行われている。
--	--

企 業 名	株式会社テレコムリンク
P I F 実行日	2023年8月31日
実 施 時 期	2024年7月
コ メ ン ト	K P I 達成に向け順調に進んでいる。 ① 温室効果ガス排出量の削減 【電力使用量を2030年度までに2022年度比20%削減】 ・残業時間削減などの取り組みにより昨年比5%の削減が達成され、順調に推移している。今後は太陽光発電設備の導入などを進め、温室効果ガス排出量のさらなる削減が見込まれる。 【ガソリン使用量を2030年度までに2022年度比20%削減】 ・営業車の走行効率化などにより昨年比12%の削減が達成された。今後はエコカー導入などの取り組みが進められる。 ② 廃棄物量の削減・資源の有効利用 【廃棄物量を2030年度までに2022年度比30%削減】 ・各拠点での整理整頓の実施により昨年比16%の増加が見られた。今後は事業展開に応じて、削減に向けた取り組みを進める方針である。 【発泡スチロール、段ボール・紙ごみの資源再利用率を100%】 ・還流システムが構築されたことにより100%を達成した。 ③ 通信インフラを軸とした暮らしやすい社会の構築 【2030年度までに公共工事の売上割合を10%】 【2030年度までに関東地方および関西地方合算の売上割合を25%】 【2030年度までに消防設備の売上割合を15%】 ・公共工事の売上割合については2.5%（昨年比1ポイント増）、関東・関西地方の売上割合については15.6%（同4ポイント増）、消防設備の売上割合については20.4%（同9ポイント増）と順調に推移している。 ④ 働きがいのある職場づくり、スキル向上支援 【女性技術者を年2名以上育成】 ・技術職の女性採用などにより2名が育成された。今後も採用や事務職からのコース転換を通じて、さらなる育成が進められる。 【2024年度健康経営優良法人認定の取得および以降毎年取得】 ・2024年度に取得し、次年度に向けて継続して取り組む方針である。 【2030年度までに、「消防設備士」有資格者を10名、「施工管理技士」有資格者を15名増】 ・社内教育体制や風土の整備が進み、施工管理技士3名の増加など、順調な取り組みが確認された。 ⑤ 安全活動の実施 【設備事故0件、人身事故0件、セキュリティ事故0件、】 【交通事故：管理車両台数の2%以下】 ・すべて0件であることが確認された。 ※当初のK P Iに加え、「LAN構築等ネットワーク関連の売上割合を2030年度までに15%以上」とするK P Iを追加する。

企 業 名	フタムラ化学株式会社
P I F 実行日	2023年3月31日
実 施 時 期	2024年8月
コ メ ン ト	K P I 達成に向け順調に進んでいる。 ① 温室効果ガス排出量の削減 【CO₂排出量を2030年に2013年度比で35%削減する】 【CO₂排出原単位を2023年度から毎年前年比で減少】 ・2023年度は2013年度比の削減率は29.6%。排出原単位では、前年比94%となった。大垣工場のボイラーを石炭ボイラーから天然ガス使用のボイラーに切り替え、2024年1月から稼働している。CO₂排出量は大幅に減少する見込みであり、大規模な設備更新によりカーボンニュートラルへ向けた取り組みを積極的に進めている。 ② 水資源の保全 【用水使用原単位を2023年度から毎年前年比1%削減する】 ・大垣工場で生産するセルロースは水を製造工程で使用するが、新商品の展開などにより対前年比▲5%と目標を達成している。 ③ 廃棄物量の削減 【廃棄物発生量を2023年度から毎年前年比1%削減】 ・大垣工場で使用していた石炭ボイラーは廃棄物として石灰が生じていたが、ボイラー転換の影響により廃棄する石灰が減少し、対前年比▲13%と目標を達成している。 ④ マスバランス方式によるバイオマスプラスチックフィルムの拡充 【マスバランス方式のバイオマスプラスチックフィルムの拡充】 ・2023年度より、環境負荷の低い商品の取り扱いを新たに開始した。展覧会等に出展し、ユーザーの意見等をもとに商品のブラッシュアップを図るなど、販路拡大に向けた具体的な取り組みを確認した。 ⑤ 従業員の育成・安全活動 【階層別研修を継続して毎年実施】 【防災訓練を継続して毎年実施】 ・階層別研修を中心としたプログラムに則り、スキルアップ研修など多岐にわたり人材育成に注力していることを確認した。 ・各工場で実施している防災訓練は消防法で定められた以上の訓練を実施しており、BCP対応への全社的な対応を確認した。 ⑥ ダイバーシティの推進 【障がい者雇用を2023年度から2.3%以上を維持】 ・2023年度は2.31%と目標を達成。

企 業 名	オークランド観光開発株式会社
P I F 実行日	2023年9月29日
実 施 時 期	2024年8月
コ メ ン ト	K P I 達成に向け順調に進んでいる。 ① 温室効果ガス排出量の削減 【2020年度を基準に2030年度までに温室効果ガス排出量20%削減】 ・2023年度に20%の削減が達成され、順調に推移している。一部施設に太陽光発電設備が導入されており、引き続き排出量削減に向けた取り組みが進められる。 【2025年3月までに店舗事務所および新規設備のLED照明の導入推進】 ・既存設備の切り替えを順次進めており、60%程度が導入済である。2025年3月までに100%導入を目指している。 ② 環境に配慮した経営 【施設全店舗で年2回配管洗浄実施の継続】 【月1回水質検査実施の継続】 ・引き続き実施されている。 ③ 温浴事業を通じた長寿な地域社会への貢献 【売上全体に占める温浴施設関連の割合を2028年決算期までに90%】 【2028年度までに温浴施設を3店舗出店】 ・総売上の約80%を占め、2024年8月現在全国で10店舗展開している。また、2026年頃に2店舗の出店が予定されている。 ④ 働きやすく、働きがいのある職場環境の構築 【2028年度決算期までに正社員の男女とも育児有給休暇取得率100%】 ・今年度は対象者がいなかったが、引き続き男性社員を含め取得しやすい制度・環境作りを進める方針である。 【女性従業員の割合（60%）を維持】 ・パート従業員の大部分が女性で、全体では約60%を占めている。 【温浴施設担当従業員における水利用設備環境衛生士の資格取得率100%】 ・温浴施設の責任者クラスにおいて100%取得している。その他の施設従業員を含めると、約40%取得している。 ⑤ 持続可能な都市形成の実現への貢献・地域社会発展への貢献 【大学や地元企業との連携推進の継続】 【地域の企業とコラボ商品の開発など、年一回以上連携事業を実施】 ・自動車関連企業と協働し、エアバッグ生地を活用したオリジナルバッグを製作するなど連携が推進されている。 【災害時物資援助協定、一時避難場所協定の締結、協定の増加】 ・新規締結はなかったものの、2025年に1件締結に向けて進めている。 【ギャンブル依存症対策・支援として基金への寄付など支援活動の実施】 ・遊技業協同組合を通じて寄付活動などが実施されている。

企 業 名	株式会社アドバンスソフト
P I F 実行日	2023年3月31日
実 施 時 期	2024年10月
コ メ ン ト	K P I 達成に向け順調に進んでいる。 ① 温室効果ガス排出量の削減 【温室効果ガス排出量算定システムを開発し、商品化】 ・自動算定機能など開発が進められており、今後は海外拠点への対応などの取り組みが進められる。 ② 安心・安全な社会インフラへの貢献 【自社作成システムにおける重大な障害発生件数ゼロの継続】 【ISO9001、ISO27001の継続更新】 ・引き続き重大な障害は発生していない。また、ISO9001およびISO27001については、継続して認証を保持している。 ③ 安心して活躍できる雇用環境の実現および社会貢献への取り組み 【「Microsoft Azure Integration and Security」または「Microsoft Azure Infrastructure Solutions」いずれかの資格取得者を3名増】 ・2023年度の認定者はいないが、今後も取得促進の取り組みが進められる。 【女性、外国人人材を毎年1名以上採用】 ・積極的な取り組みが継続されており、女性割合は約18%となっている。また、外国人人材については初めて1名が採用された。 【健康経営優良法人認定を毎年取得、ブライト500を目指す】 ・2024年度に認定取得し、ブライト500取得に向けた取り組みも継続して進められる。 【2022年度を基準に、毎年時間外労働時間を50%削減】 ・社内全体に意識が浸透した結果、約20%削減が確認されている。 【インターンシップおよび職業体験実施の継続受け入れ】 ・継続的に実施されており、体制の構築が進んでいる。

企 業 名	水谷精工株式会社
P I F 実行日	2023年9月29日
実 施 時 期	2025年1月
コ メ ン ト	K P I 達成に向け順調に進んでいる。 ① 温室効果ガス排出量の削減 【2024年度までに温室効果ガス排出量の算定開始】 ・2023年度はサプライチェーンからの具体的な削減要請はなく着手していないものの、自社の体制に一番即したシステムを検討中。 ② 環境に配慮した経営 【年1回の水質検査実施による海洋汚染防止の徹底】 【ISO14001の継続更新】 ・2023年度は水質検査の実施には至らなかったものの、ISO14001の継続更新により、環境マネジメントシステムに則った環境に配慮した経営に取り組んでいる。 ③ 水冷式軸受箱の安定供給 【ISO9001の継続更新】 ・ISO9001は継続更新中。 ・当社主力商品である水冷式軸受箱は圧延機の最重要部分に使用される部品であり、高い品質と特殊加工が必要である。他社では扱わない当社の充実した設備により大手ベアリングメーカーの求める製品の製造を可能としている。また、当社の熟練した加工技術やこれまでの経験により高品質の価値を提供できている。 ④ オートクランプ事業の拡大 【形鋼の圧延ライン以外で使用でき、鉄鋼メーカーにおける作業の安全性に寄与するオートクランプの開発】 ・「オートクランプ」とは、製造現場における“自動的な手”の役割を果たす装置。新規や改良などの引き合いがあり、着実に開発に向けた取り組みを進めていることを確認した。 ⑤ 半導体製造機械部品事業の拡大 【2030年までに半導体製造機械部品の売上を全体売上の30%まで拡大】 ・2023年度は20%程度となり、目標には達していないが、パワー半導体製造機械分野では、今後デジタル・電子化が進む中で市場が拡大する見通しであり、既存先を含めた受注拡大に着実に取り組んでいる。 ⑥ 従業員の育成 【全従業員が年1回以上研修に参加する】 ・2024年度（2025年2月上旬）セミナーに参加。 ⑦ ダイバーシティの推進 【外国籍の社員を毎年1人以上採用する】 ・2023年度に外国籍社員を新たに2名採用している。 ⑧ 安心・安全な職場環境の提供 【毎年、重大な労働災害発生件数0件を継続する】

	【従業員健康診断受診率100%を継続する】 ・2023年度、労働災害0件を継続中。 ・健康診断受診率は、100%である。今後は、健康経営優良法人認定の取得も視野に入れている。
--	--

企 業 名	ダイサン・株式会社
P I F 実行日	2 0 2 4 年 3 月 1 日
実 施 時 期	2 0 2 5 年 1 月
コ メ ン ト	K P I 達成に向け順調に進んでいる。 ① 環境に配慮した経営の推進および環境配慮製品の開発 【2 0 2 8 年度までに社用車（トラック含む）の全てを環境対応車にする】 ・ 5 台が H V 車に切り替え済みである。その他についても順次切り替えが検討されており、順調に推移している。 【2 0 3 0 年度までに廃プラスチックの再資源化に資する設備販売等での売上構成比を 1 0 % 以上】 ・ 2 0 2 3 年度では 1 % 未満にとどまっているが、今後のプラント関連の売上増加に伴い拡大が見込まれる。 ② オーターメイド製品の製造を通じた新たな価値の提供 【毎年 2 件の新製品開発】 ・ プラント関連の売上増加とともに取り組みの進展が見込まれる。 【2 0 3 0 年度までに医療分野での売上高を 2 0 % 向上】 ・ 透析フィルターなど消耗品を生産する機械製造を中心に、増収に向けた取り組みが進められる。 【2 0 2 5 年度までにベトナムで設備製造できる体制を構築し、販売を開始】 ・ 現地企業からの受注製造が開始されるなど順調に進展している。 ③ 働きやすい職場環境の提供 【毎年、健康経営優良法人の認定取得を継続】 ・ 2 0 2 4 年度にブライト 5 0 0 を取得し、次年度に向けた取り組みも継続して進められる。 ④ 情報管理の徹底および安心・安全な職場環境の提供 【月 1 回、新たに情報漏えい等コンプライアンスに関する研修を全従業員向けに実施】 ・ 毎月の全体朝礼において、従業員に対し研修が実施されている。 【業務中の重大な労働災害事故発生件数を 0 件】 ・ P I F 実行後は発生していない。クレーン操作の資格取得者数の増加を通じた事故防止の取り組みが進められている。

企 業 名	株式会社福井
P I F 実行日	2024年3月29日
実 施 時 期	2025年1月
コ メ ン ト	K P I 達成に向け順調に進んでいる。 ① 環境配慮経営の推進および温室効果ガス排出量削減の推進 【2025年9月までに自社の温室効果ガス排出量の算定を開始し、削減目標の設定、また削減行動を進めていく】 【2024年9月までに紙使用量の把握を行い、以降、削減目標を設定してペーパーレス化を推進する】 【2030年9月までに社用車の9割以上をEV・HV車に切り替える（現状16%）】 ・温室効果ガス排出量算定に向け、CO₂算定ツールの導入を検討中。 ・モニタリング時点では紙使用量の把握は未着手であるが、請求書のデータ化を推進中であることを確認し、着実に課題解決に向けて取組中である。 ・モニタリング時点では社用車のEV・HV車への切替は25%と当初より9%進捗している。 ② 日本食文化の魅力発信及び新分野への展開 【2030年9月までに海外向け売上高3億円を達成する（2023年9月期海外向け売上高0.1億円）】 【海産物について情報発信し、他業種との積極的なマッチングなどを行うことで、新分野・異業種参入を展開する】 【メディア戦略を強化し、2030年9月までに小売、EC部門にて国内での売上高3億円を達成する（2023年9月期小売部門売上高1.8億円）】 【海産物やそれにまつわる実態、およびブルーカーボンの取り組みなどに関する外部への講演活動や発信など啓蒙活動を進めていく】 【2028年9月までにFSSC22000（食品安全システム認証）に基づく品質保証課を発足し、社内の品質管理体制およびコンプライアンス体制を強化する】 ・海外向けの販路拡大については、海外見本市の視察を行い、イスラム教徒が安心して食べられる食品や使える製品であることを示す国際的な信頼マークである「ハラル認証」取得に向け行動を開始するなど、販路拡大に向けたチャンネルの拡大に努めている。 ・新分野・異業種参入については、一般的には「アオサ」と呼ばれる「ヒトエグサ」の陸上養殖の調査を開始している。 ・メディア戦略については、三重県の大内山酪農とコラボ動画を製作している。 ・三重県が東京都・日本橋に設置している首都圏営業拠点「三重テラス」を活用して開催した、地域活性化や地域プロジェクト創出に関心のある方向けの連続講座「地域を動かす！脳動ゼミナール@三重テラス」にて、福井社長が講演会を実施している。 ・品質保証課の発足に向け社内体制を整備中であることを確認した。

	③ 働きやすい職場環境の整備 【健康経営優良法人認定を２０２５年３月までに取得し、以降毎年取得する】 ・ ２０２５年度に認定を取得済み。 ④ 多様な人材活用と活躍機会の創出および人材の育成 【外国人雇用率について現在の２６％以上を維持する】 【社員の能力向上やモチベーションアップに向け、２０２７年９月までに人事評価体制を構築する】 【２０２８年９月までにリスクリングに対する補助体制を構築する（体制構築後の目標は改めて設定する）】 ・ 外国人採用は進捗せず目標は未達。 ・ 社員の能力向上やモチベーションアップについて、新しい人事制度体制構築のプロジェクトが始動中であることを確認した。 ・ リスクリングに対する補助体制の構築については、学びのための書籍購入における会社の費用補助１００％に取り組んでいる。 ⑤ ガバナンス機能の発揮 【２０２５年９月までにＢＣＰを策定し、社内マニュアルの作成、社内研修を実施する】 ・ モニタリング時点では未着手であったが、目標までにアクションしていく方向性であることを確認した。
--	--

企 業 名	神村電機工業株式会社
P I F 実行日	2024年1月31日
実 施 時 期	2025年2月
コ メ ン ト	K P I 達成に向け着実に進んでいる。 ① 環境配慮経営の推進 【2024年までに温室効果ガス排出量削減に向けた算定の開始および削減目標の設定】 ・モニタリング時点では未実施であるが、今後計画を策定し取り組む方向性であることを確認した。 【2025年までに太陽光発電パネルを一基設置】 ・モニタリング時点では未導入であるものの、非常用電源確保の観点からも、今後の設置に向けて取り組みが進められる。 【2025年までに紙使用量を2022年度比75%削減】 ・タブレットの導入やコピー機の撤去などにより順調に進んでいる。 ② 高品質な生産体制の確立と制御盤分野における幅広い業種への展開 【2034年度までに売上高20億円】 【2034年度までに当社売上に占める主要取引先一社以外のシェアを50%以上】 【2025年度までに食品関連機械の制御盤の売上割合を10%】 ・新規取引先が増加しており、売上拡大や工作機械関連以外の受注割合増加に向けた取り組みが引き続き進められる。 【2034年度までにC F A事業（半導体工場の搬送システム向け制御盤）の売上割合を40%以上】 ・まだ1%程度であるが、ゼロからのスタートであり引き続き取り組みが強化される。 【2026年度までに労働生産性向上のためD X推進室を設置】 ・専任組織の設置には至っていないが、各部署から担当者を集め、委員会形式で活動を開始する予定である。 ③ 人材の育成・働きやすい職場環境の整備 【2025年度までに確定拠出年金制度導入】 ・社内向け説明会を実施しており、導入に向けた検討が引き続き行われている。 【2024年度に健康経営優良法人認定を取得し、以降毎年取得】 ・2024年度に取得し、次年度に向けた取り組みも継続して進められる。 【業務中の重大な労災事故発生件数を0件】 ・1件発生しているが、改善策や研修等を実施し、事故防止に向けた取り組みが行われていることを確認した。 【コンプライアンス及び下請け法に関する社内研修の継続】 ・年1回程度継続的に実施されているが、今後は実施回数の増加も検討されている。